



2021・2022・2023年度

## 鳥取県設備投資計画調査

2022年度設備投資は前年度並（1.3%減）

－ 製造業は8.6%減、非製造業は9.3%増 －

2022年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111（松江センチュリービル8階）

## **I. 調査要領**

### **(1) 調査目的**

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### **(2) 調査方法**

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

### **(3) 調査回答期限**

2022年6月24日

### **(4) 調査対象企業**

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（一部資本金1億円未満の企業を含む。金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

鳥取県	133社
中国地方	778社
全国	5,493社

なお、鳥取県に本社が所在する対象企業61社については、53社（回答率86.9%）から回答を得た。

### **(5) 分類基準**

主業規準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 2021 年度設備投資実績

2021 年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で 57.9%と大幅に増加した。

製造業（52.9%増）は、鉄鋼を除く全ての個別業種で増加した。

非製造業（64.6%増）は、建設を除く全ての個別業種で増加した。

### 2. 2022 年度設備投資計画

#### (1) 概要

2022 年度の鳥取県の設備投資計画は、非製造業で 9.3%増加するものの、製造業が 8.6%減少することから、全産業ではわずかに減少（1.3%）する。

#### (2) 業種別動向

##### ① 製造業（前年度比 8.6%減）

一般機械が影響し全体では 8.6%減少するものの、その他の個別業種では概ね一定水準の投資を確保する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

（注）（ ）内は、対前年度増減率（2021 年度実績（対 2020 年度実績）→2022 年度計画（対 2021 年度実績）、単位：％）、右の数値は 2022 年度計画額の全産業に占める構成比（単位：％）を示す。

一般機械 : 生産設備更新が完了したことにより減少  
(103.8 → ▲97.0) 0.3

輸送用機械 : 生産設備更新などが完了したため減少  
(174.1 → ▲21.9) 5.7

食品 : 生産設備更新が完了したことにより減少  
(21.2 → ▲12.8) 8.5

電気機械 : 生産設備更新などにより増加  
(60.3 → 25.2) 13.9

## ② 非製造業（前年度比 9.3%増）

サービスが減少するものの、通信・情報を中心に増加することから、9.3%増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

（注）（ ）内は、対前年度増減率（2021年度実績（対2020年度実績）→2022年度計画（対2021年度実績）、単位：％）、右の数値は2022年度計画額の全産業に占める構成比（単位：％）を示す。

通信・情報 : 光線路設備増強（FTTH化）、設備更新により増加  
(17.1 → 76.0) 14.3

建設 : 社屋建設などにより増加  
(▲30.8 → 1292.3) 5.5

電力・ガス : 設備更新、ガス導管更新などにより増加  
(36.0 → 41.7) 5.7

サービス : ホテル建設が完了したため減少  
(1051.4 → ▲88.0) 1.2

## (3) 企業規模別動向

大企業（資本金10億円以上）の2022年度設備投資計画は、全産業で32.9%と大幅に増加する。

製造業は、生産設備更新が完了した輸送用機械、紙・パルプなどが減少するものの、鉄鋼、電気機械に支えられ、1.4%と微増する。

非製造業は、ホテルの維持・補修工事が完了したサービスなどが減少するものの、卸売・小売における新規出店効果が寄与し、376.1%と大幅に増加する。

また、中堅企業（資本金10億円未満）については、14.5%減少する。

製造業は、電気機械、非鉄金属などが増加するものの、更新投資が完了した一般機械、食品が減少することなどから、16.2%減少する。

非製造業は、通信・情報、建設などが増加するものの、ホテル建設が完了したサービス、店舗改修完了の卸売・小売などが減少することから、13.1%減少する。

### **3. 2022年度鳥取県地元企業の設備投資動向**

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を置く企業）の2022年度設備投資計画は、全産業で22.0%と二桁増加する。製造業は、食品などが減少するものの、電気機械、紙・パルプなどが増加することから2.6%増加、非製造業も、通信・情報、建設などが増加することから32.6%と大幅に増加する。

以 上

## 1. 設備投資増減率の推移

①鳥取県 (参考)						
	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度 構成比	2023年度 (計画)
全産業	15.7	▲ 32.6	57.9	▲ 1.3	100.0	0.7
除く電力	21.7	▲ 13.9	61.0	▲ 1.2	100.0	0.7
製造業	▲ 6.5	▲ 6.2	52.9	▲ 8.6	54.9	29.1
非製造業	35.9	▲ 47.6	64.6	9.3	45.1	▲ 33.5
除く電力	76.8	▲ 21.3	73.3	9.4	45.1	▲ 33.5

②中国地方 (参考)						
	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度 構成比	2023年度 (計画)
全産業	5.5	▲ 11.6	▲ 5.1	31.0	100.0	▲ 4.7
除く電力	7.3	▲ 13.7	6.3	30.6	99.5	▲ 13.1
製造業	9.4	▲ 15.8	9.6	32.6	74.5	▲ 13.8
非製造業	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 27.4	26.5	25.5	17.7
除く電力	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 6.4	24.9	25.0	▲ 11.4

③全国 (参考)						
	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2022年度 構成比	2023年度 (計画)
全産業	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3	100.0	▲ 1.5
除く電力	2.4	▲ 10.2	▲ 3.0	23.7	92.6	▲ 1.3
製造業	1.3	▲ 12.3	1.8	30.5	36.9	▲ 8.8
非製造業	2.4	▲ 9.6	▲ 7.1	22.5	63.1	3.4
除く電力	3.1	▲ 8.9	▲ 5.9	19.6	55.7	3.9

## 2. 中国地方県別増減率

	2021年度				2022年度				2022年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
鳥取県	57.9	61.0	52.9	64.6	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 8.6	9.3	2.7
島根県	▲ 6.4	▲ 11.3	▲ 20.9	▲ 1.3	8.3	8.5	26.8	▲ 46.4	6.8
岡山県	21.5	22.1	31.6	▲ 14.4	21.1	20.2	27.5	8.4	18.8
広島県	▲ 22.3	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 49.6	37.9	37.3	26.0	65.6	38.8
山口県	▲ 4.2	6.6	8.7	▲ 50.7	38.8	38.8	46.4	▲ 1.1	32.9

(構成比:中国地方=100)

### 3. 業種別動向

(%)

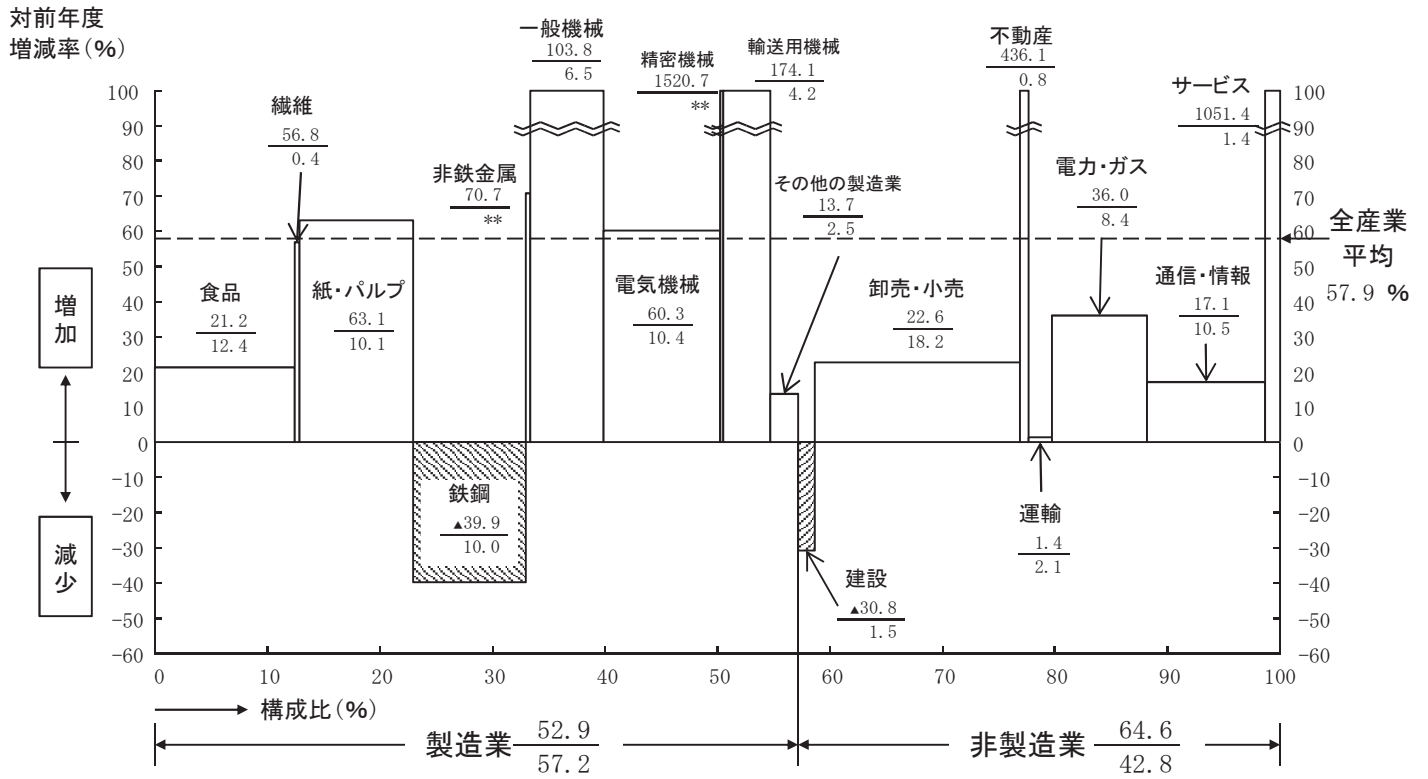
	鳥取県		中国地方		全国		22年度 鳥取県 構成比
	21/20	22/21	21/20	22/21	21/20	22/21	
全産業	57.9	▲ 1.3	▲ 5.1	31.0	▲ 4.2	25.3	100.0
製造業	52.9	▲ 8.6	9.6	32.6	1.8	30.5	54.9
食品	21.2	▲ 12.8	▲ 21.1	▲ 12.4	11.2	15.9	8.5
繊維	56.8	▲ 100.0	28.0	▲ 11.5	13.0	18.8	-
紙・パルプ	63.1	0.3	21.0	▲ 39.3	3.1	2.8	10.6
化学	-	-	6.7	60.8	▲ 6.1	37.0	**
石油	-	-	▲ 45.9	▲ 46.6	▲ 32.5	31.2	-
窯業・土石	-	-	▲ 9.5	61.9	1.0	38.6	-
鉄鋼	▲ 39.9	63.3	6.0	185.7	▲ 7.8	14.0	6.3
非鉄金属	70.7	300.0	33.8	21.8	10.9	55.5	**
一般機械	103.8	▲ 97.0	6.9	53.3	9.2	47.5	0.3
電気機械	60.3	25.2	▲ 30.6	70.1	21.2	42.9	13.9
精密機械	1520.7	▲ 14.9	154.2	32.3	20.5	21.0	**
輸送用機械	174.1	▲ 21.9	43.6	12.2	2.8	22.9	5.7
その他の製造業	13.7	5.5	▲ 4.4	▲ 12.6	10.6	29.2	5.4
非製造業	64.6	9.3	▲ 27.4	26.5	▲ 7.1	22.5	45.1
建設	▲ 30.8	1292.3	3.0	1.3	▲ 0.8	29.4	5.5
卸売・小売	22.6	▲ 4.7	13.2	14.0	▲ 1.3	16.2	14.1
不動産	436.1	▲ 45.2	▲ 16.7	44.7	▲ 20.3	49.5	1.5
運輸	1.4	246.9	20.0	32.9	▲ 1.9	20.4	0.7
電力・ガス	36.0	41.7	▲ 37.4	42.3	▲ 12.3	38.2	5.7
通信・情報	17.1	76.0	▲ 22.8	▲ 6.1	▲ 3.2	3.9	14.3
リース	-	122.4	▲ 36.8	128.9	4.0	8.0	1.6
サービス	1051.4	▲ 88.0	▲ 35.0	61.2	▲ 9.1	18.4	1.2
その他の非製造業	-	100.0	▲ 39.9	28.1	▲ 13.6	28.1	**

(注記) ・統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。  
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。  
 ・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業  
 ・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業  
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

# 鳥取県業種別設備投資動向

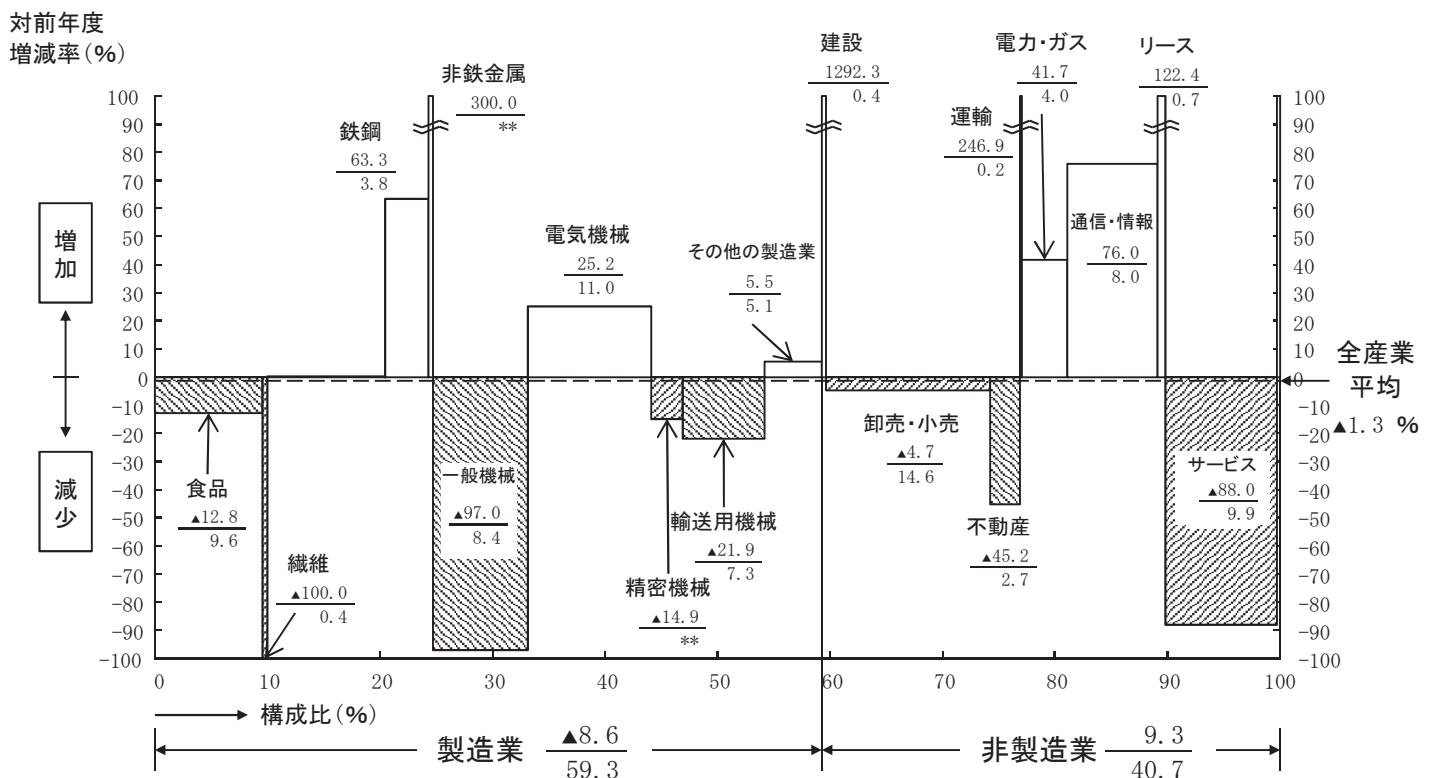
[2021年度]

(注) 数字は  $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度構成比}$



[2022年度]

(注) 数字は  $\frac{2022年度対前年度増減率}{2021年度構成比}$





鳥取県 2021・2022・2023年度 設備投資動向

(億円、%)

	2020・2021年度対比(社数122)				2021・2022年度対比(社数133)				2022・2023年度対比(社数87)					
	20年度実績		21/20		21年度実績		22/21		22年度計画		23/22		23年度計画	
	20年度実績	21年度実績	21/20		21年度実績	22年度計画	22/21		22年度計画	23年度計画	23/22		23年度計画	構成比
全産業	107	168	57.9		168	165	▲ 1.3	100.0	100.0	111	112	0.7	100.0	100.0
製造業	61	93	52.9		99	91	▲ 8.6	59.3	54.9	61	78	29.1	54.6	70.0
食品	13	16	21.2		16	14	▲ 12.8	9.6	8.5	9	27	200.8	8.1	24.3
繊維	0	1	56.8		1	0	▲ 100.0	0.4	-	0	0	-	-	-
紙・パルプ	11	18	63.1		18	18	0.3	10.5	10.6	18	20	11.8	15.9	17.6
化学	**	**	-		**	**	-	**	**	**	**	-	**	**
石油	0	0	-		0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
窯業・土石	0	0	-		0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
鉄鋼	11	6	▲ 39.9		6	11	63.3	3.8	6.3	11	13	19.6	9.5	11.2
非鉄金属	**	**	70.7		**	**	300.0	**	**	**	**	▲ 100.0	**	**
一般機械	7	14	103.8		14	0	▲ 97.0	8.4	0.3	0	0	-	-	-
電気機械	11	18	60.3		18	23	25.2	11.0	13.9	12	12	▲ 1.0	10.9	10.7
精密機械	**	**	1520.7		**	**	▲ 14.9	**	**	0	0	-	-	-
輸送用機械	4	12	174.1		12	10	▲ 21.9	7.3	5.7	**	**	-	**	**
その他の製造業	3	3	13.7		9	9	5.5	5.1	5.4	9	7	▲ 19.7	7.7	6.2
非製造業	46	75	64.6		68	75	9.3	40.7	45.1	50	33	▲ 33.5	45.4	30.0
建設	2	1	▲ 30.8		1	9	1292.3	0.4	5.5	7	1	▲ 84.1	6.4	1.0
卸売・小売	19	24	22.6		24	23	▲ 4.7	14.6	14.1	6	2	▲ 62.0	5.6	2.1
不動産	1	4	436.1		4	2	▲ 45.2	2.7	1.5	2	9	272.1	2.2	8.1
運輸	2	2	1.4		0	1	246.9	0.2	0.7	0	0	0.0	0.3	0.3
電力・ガス	9	12	36.0		7	10	41.7	4.0	5.7	6	5	▲ 12.8	5.0	4.3
通信・情報	11	13	17.1		13	24	76.0	8.0	14.3	23	13	▲ 42.5	20.8	11.9
リース	0	1	-		1	3	122.4	0.7	1.6	3	0	▲ 100.0	2.3	-
サービス	1	17	1051.4		17	2	▲ 88.0	9.9	1.2	2	1	▲ 26.8	1.7	1.3
その他の非製造業	**	**	-		**	**	100.0	**	**	**	**	0.0	**	**

設備投資増減率の長期推移

年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022計画
鳥 取 県	2.7 ( 6.2 )	▲ 6.9 ( ▲ 10.9 )	8.0 ( 14.1 )	7.7 ( 9.2 )	2.7 ( ▲ 0.6 )	56.3 ( ▲ 1.2 )	▲ 47.4 ( ▲ 18.6 )	15.7 ( 21.7 )	▲ 32.6 ( ▲ 13.9 )	57.9 ( 61.0 )	▲ 1.3 ( ▲ 1.2 )
製 造 業	12.9	▲ 27.7	18.9	4.3	9.2	▲ 5.1	▲ 19.9	▲ 6.5	▲ 6.2	52.9	▲ 8.6
非 製 造 業	▲ 7.3 ( ▲ 7.1 )	21.1 ( 34.9 )	▲ 1.1 ( 6.7 )	11.8 ( 20.9 )	▲ 6.9 ( ▲ 24.6 )	153.5 ( 11.5 )	▲ 61.9 ( ▲ 15.6 )	35.9 ( 76.8 )	▲ 47.6 ( ▲ 21.3 )	64.6 ( 73.3 )	9.3 ( 9.4 )
高 根 県	▲ 33.5 ( ▲ 12.2 )	38.7 ( 34.8 )	45.0 ( 40.2 )	52.7 ( 54.4 )	▲ 14.6 ( 31.1 )	38.1 ( 4.4 )	▲ 9.6 ( 7.6 )	▲ 1.1 ( 19.3 )	▲ 13.5 ( ▲ 38.6 )	▲ 6.4 ( ▲ 11.3 )	8.3 ( 8.5 )
製 造 業	▲ 32.0	84.6	37.5	30.3	26.6	13.5	13.3	18.6	▲ 42.8	▲ 20.9	26.8
非 製 造 業	▲ 34.0 ( 142.7 )	30.3 ( ▲ 31.4 )	46.9 ( 50.0 )	58.2 ( 177.0 )	▲ 23.9 ( 43.8 )	49.8 ( ▲ 25.0 )	▲ 18.0 ( ▲ 21.9 )	▲ 8.8 ( 23.5 )	1.0 ( ▲ 13.8 )	▲ 1.3 ( 38.2 )	▲ 46.4 ( ▲ 46.2 )
山陰地方計	▲ 27.0 ( ▲ 5.3 )	25.4 ( 9.9 )	36.8 ( 28.4 )	45.3 ( 36.7 )	▲ 12.3 ( 20.1 )	40.6 ( 3.0 )	▲ 15.5 ( 1.7 )	0.3 ( 19.7 )	▲ 15.3 ( ▲ 34.6 )	▲ 1.8 ( 2.4 )	5.4 ( 5.6 )
製 造 業	▲ 18.1	16.7	30.2	21.2	20.7	9.1	6.9	15.2	▲ 39.1	▲ 10.3	17.8
非 製 造 業	▲ 30.6 ( 47.5 )	28.7 ( ▲ 3.0 )	39.1 ( 24.2 )	53.6 ( 92.9 )	▲ 22.7 ( 18.7 )	58.6 ( ▲ 16.5 )	▲ 24.1 ( ▲ 19.6 )	▲ 5.9 ( 42.0 )	▲ 3.2 ( ▲ 16.9 )	1.5 ( 50.9 )	▲ 23.7 ( ▲ 23.3 )
岡 山 県	3.8	▲ 11.1	11.6	12.2	5.8	▲ 8.3	23.9	▲ 11.7	▲ 1.2	21.5	21.1
広 島 県	▲ 12.8	12.9	34.1	2.8	▲ 4.3	23.7	▲ 20.5	26.7	▲ 16.1	▲ 22.3	37.9
山 口 県	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 5.7	13.8	13.6	6.0	▲ 2.6	▲ 8.9	▲ 4.2	38.8
中国地方	▲ 10.2	4.3	20.5	9.3	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	5.5	▲ 11.6	▲ 5.1	31.0
全 国	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	25.3

©Development Bank of Japan Inc. 2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。